

第4章 産業

1 産業(大分類)別事業所数、従業者数の推移

産業 (大分類)	平成24年		平成26年		平成28年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	所	人	所	人	所	人
総数	646	6,583	701	7,629	616	7,052
農林漁業	0	0	1	22	0	0
鉱業・採石業・砂利採取	0	0	0	0	0	0
建設業	47	213	47	252	50	226
製造業	36	1,481	35	1,429	32	1,741
卸売業・小売業	162	1,355	150	1,094	143	1,081
宿泊業・飲食サービス業	62	316	68	357	67	376
金融業・保険業	7	69	7	66	6	69
不動産業・物品賃貸業	65	154	61	160	49	120
運輸業・郵便業	12	157	14	172	10	105
情報通信業	5	24	6	26	4	43
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	5	33	2	9
医療・福祉	77	1,281	104	1,580	89	1,373
教育・学習支援業	30	169	51	334	38	225
複合サービス業	3	23	3	25	3	23
サービス業	139	1,340	144	1,819	123	1,661
公務	—	—	5	260	—	—

(注) 平成24年は平成24年経済センサス-活動調査の資料を基にしている。

資料:総務部総務・債権管理課

平成24年の「学術研究、専門・技術サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」については、サービス業に含む。

平成24年については、公務の数値についての資料はなし。

平成26年は平成26年経済センサス-基礎調査の資料を基にしている。

平成26年の「学術研究、専門・技術サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」については、サービス業に含む。

平成28年は平成28年経済センサス-活動調査の資料を基にしている。

平成28年の「学術研究、専門・技術サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」については、サービス業に含む。

平成28年については、公務の数値についての資料はなし。

2 産業(中分類)別事業所数、従業者数の推移

産業(中分類)	平成21年		平成22年		平成24年		平成26年		平成28年	
	事業所数	従業者数								
総数(製造業)	20	1,395	18	1,362	34	1,383	35	1,429	32	1,741
食料品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲料・たばこ・飼料製造業	1	54	1	56	2	130	2	142	2	196
繊維工業	1	197	1	197	1	193	1	189	1	190
木材・木製品製造業(家具を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	16	1	15	2	20	2	20	3	26
※1 印刷・同関連業	2	360	1	381	1	347	1	343	1	547
化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	3	74	2	23	3	33	3	26	4	47
ゴム製品製造業	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	1	8	1	8	1	9	1	9	0	0
鉄鋼業	0	0	0	0	2	11	1	9	1	14
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0
金属製品製造業	2	9	1	5	2	8	3	5	1	4
はん用機械器具製造業	0	0	0	0	1	3	1	3	0	0
生産用機械器具製造業	1	4	0	0	2	39	4	54	5	58
業務用機械器具製造業	2	273	2	283	4	229	4	233	4	230
電子部品・デバイス製造業	1	301	2	252	4	252	4	202	3	238
電気機械器具製造業	3	90	4	134	5	154	4	182	4	186
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	1	3	1	3	1	3
輸送用機械器具製造業	1	5	1	4	1	1	1	1	1	1
※2 その他の製造業	1	4	1	4	1	4	1	1	1	1

(注) ※1 出版業は調査対象外。 ※2 武器製造業を含む。

資料:総務部総務・債権管理課

平成20年以外は、従業者3人以下の事業所を含まない。

平成20年調査から産業・品目分類が改定された。

工業統計調査の資料を基にしている。

平成24年は平成24年経済センサス-活動調査の資料を基にしている。

平成26年は平成26年経済センサス-基礎調査の資料を基にしている。

平成28年は平成28年経済センサス-活動調査の資料を基にしている。

3 卸売業・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

年次	総数			卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	店	人	万円	店	人	万円	店	人	万円
平成16年	178	1,043	1,779,851	15	55	407,492	163	988	1,372,359
19年	164	1,107	1,567,027	16	71	293,922	148	1,036	1,273,105
24年	122	769	1,824,400	19	46	447,900	103	723	1,376,500
26年	111	814	5,060,500	16	56	919,300	95	758	4,141,200
28年	143	1,082	3,190,900	20	112	1,604,200	123	970	1,586,700

(注) 商業統計調査の資料を基にしている。

資料:総務部総務・債権管理課

平成24年は平成24年経済センサス-活動調査の資料を基にしている。

平成26年は平成26年商業統計調査の資料を基にしている。

平成28年は平成28年経済センサス-活動調査の資料を基にしている。

4 農家数の推移

(各年2月1日)

年次	農 家 数						農 家 人 口
	総 数	自 給 的 農 家 数	販 売 農 家 数			農 家 人 口	
			専 業	第1種兼業	第2種兼業		
	戸	戸	戸	戸	戸	戸	人
平成7年	171	—	—	19	18	134	784
12年	170	110	60	7	0	53	756
17年	166	103	63	17	8	38	—
22年	151	99	52	12	3	37	—
27年	141	97	44	13	3	28	—

(注) 平成7年以前は、全農家を対象に専業兼業別農家数を調査したものであり、
 平成12年調査から全農家のうち、販売農家を対象に専業兼業別農家数を調査したものである。
 平成17年調査から農家人口は調査しない。
 農林業センサスの資料を基にしている。

資料:総務部総務・債権管理課

5 経営耕地面積の推移

(各年2月1日) (単位:a)

年次	総面積	田	畑	樹園地
平成7年	5,256	3,913	295	1,048
12年	4,971	3,535	901	535
17年	2,986	2,174	734	78
22年	2,481	1,957	448	76
27年	2,542	2,135	337	70

(注) 農林業センサスの資料を基にしている。

資料:総務部総務・債権管理課

6 農地転用等の状況

年 度	農 地 法 3 条 関 係		農 地 法 4 条 関 係		農 地 法 5 条 関 係	
	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
	件	㎡	件	㎡	件	㎡
平成27年	8	11,890	5	2,277	5	4,284
28年	8	14,062	7	3,191	1	1,569
29年	5	2,503	9	776	3	661
30年	8	12,091	5	2,079	1	396
令和元年	10	17,740	3	1,825	1	1,609

資料:都市創造部にぎわい創造課